

平成29年度完了

急傾斜地崩壊対策等事業

伊谷2号

木曽町

長野県 建設部



事業の概要

事業計画時の課題・背景及び事業経緯

- ◆ 伊谷2号は、長野県西部に位置する勾配35°、がけ高さ42mの急傾斜地である。
- ◆ 保全対象には人家46戸、避難路となる県道、町道等が含まれる。
- ◆ 平成18年の豪雨では周辺で小崩落が多発しており、今後も集中豪雨等により斜面の崩壊等の発生が懸念されるため、早急に崩壊土砂防止対策を実施する必要があった。
- ◆ 対策施設の整備により危険箇所を解消し、民生の安定を図るべく平成22年度に事業着手した。

【事業実施前の状況】



急傾斜地に隣接する人家

急傾斜地上の浮石

事業目的

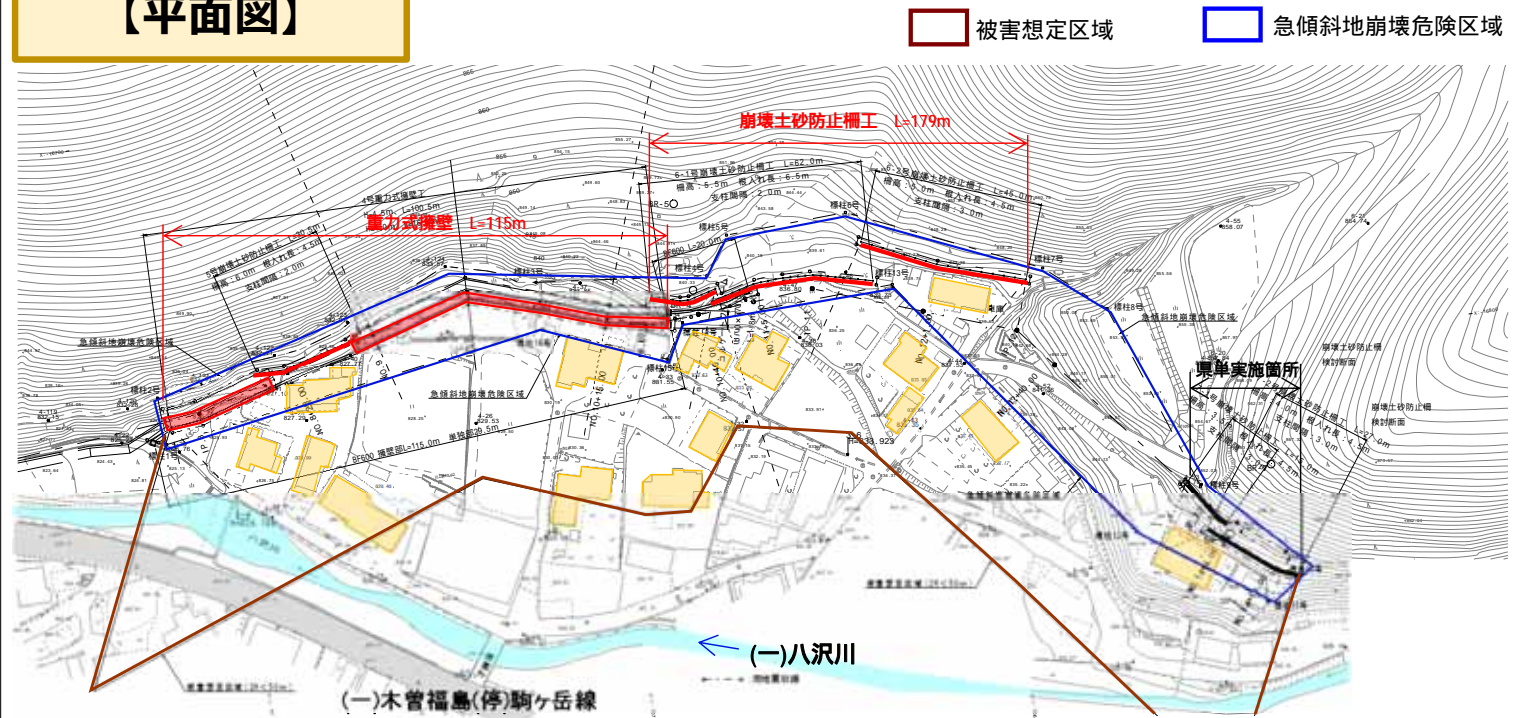
集中豪雨等により斜面の崩壊等の危険性が懸念される急傾斜地に崩壊土砂防止対策施設を整備し、民生の安定を図ることを目的に事業を実施した。

事業の概要

【位置図】



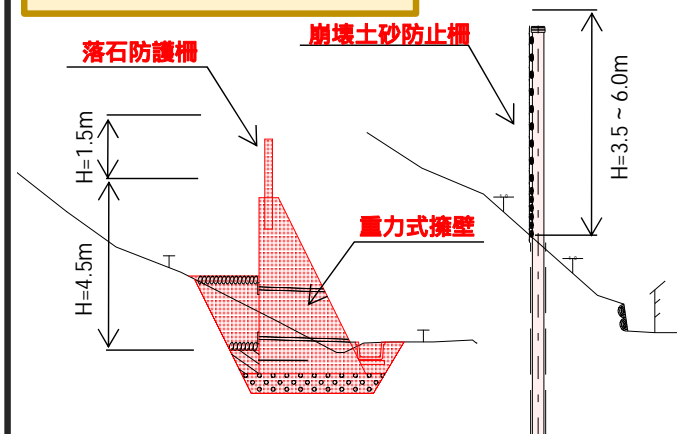
【平面図】



【全体計画】

延長 : 重力式擁壁工 116m
 崩壊土砂防止柵工 179m
 事業期間 : 平成22年度～平成29年度
 全体事業費 : 3億8,313万円

【標準横断面図】



【事業完了後の状況】



事業概要の変更経緯

事業概要の変更経緯

	当初計画 (H21年新規評価)		最終実績 (H29完了時)
事業期間	H22～H26年度		H22～H29年度
総事業費	2億円		3億8,313万円
費用対効果	B/C = 3.30		B/C = 1.74
事業概要	重力式擁壁 延長 250m		重力式擁壁 延長 116m 崩壊土砂防止柵 延長 179m

変更理由 (事業期間の延長、総事業費の増)

- ◆ 地質調査の結果、当初想定していたより地質が軟弱であることが確認され、対策工の検討に時間を要した。
- ◆ 一部の工事用道路の借地交渉が難航したために事業期間が延長となった。
- ◆ 地質調査により、当初計画していた重力式擁壁では置き換え工が必要となり、施工には掘削影響が人家へかかるため、一部区間について工法を重力式擁壁工から崩壊土砂防止柵工へと変更し、事業費が増となった。

- 1 事業効果の発現状況（直接効果）

人家、県道等を土砂災害から防止

- 人家および県道等を土砂災害から防止
- 令和2年7月(連続雨量198mm)、令和3年豪雨(連続雨量197mm)で落石が発生したが、対策工により被害なし

落石捕捉状況



事業説明会



- 2 事業効果の発現状況（間接的效果）

地元住民の安心感増加・防災意識の向上

- 施設整備により、地元住民や道路利用者が安心して生活できるようになった。
- 事業説明会時には事業説明のほか、防災に関する情報を住民へ提供し、防災意識の向上が図られた。

自然環境・生活環境への影響

- 重力式擁壁工の型枠に化粧型枠を採用することにより、景観に配慮している。
- 落石を防止し、斜面に隣接する生活環境を保全している。

化粧型枠状況



山道保全状況



施設の維持管理状況

- 毎年、施設管理者が目視による施設の点検を実施し、良好な状態の確保に努めている。
- 擁壁周辺は住民が使用する通路と隣接しており、除草等の管理は地域住民が実施している。

施設周辺の通路整備状況



山道

地域住民等の評価

- ◆ 対策工により、安心感が得られたなど住民から高い評価を得ている。（木曽町）
- ◆ 施設については、生活する上で特に気にならないとの意見が多い。（木曽町）
- ◆ 擁壁ができたことにより落石が落ちてこなくなり、安心できる。（伊谷地区住民）
- ◆ 事業説明会に参加することで地域防災について考え、防災意識を向上することができた。（伊谷地区住民）

事後評価結果

総合評価

評価項目	評価	評点	評価指標
① 事業効果の発現状況（直接的効果、間接的効果）	A	70点	A：目的を超えた達成【70点】 B：目的を達成【55点】 C：目的を概ね達成【40点】
② 事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化	B	5点	A：計画時よりも環境がよくなった【10点】 B：大きな影響なし【5点】 C：影響が大きい【0点】
③ 施設の維持管理状況	A	10点	A：地域の人たちも参加し適切に実施【10点】 B：施設管理者が適切に実施【5点】 C：やや不十分【0点】 D：不適切【0点】
④ 地域住民等の評価	A	10点	A：評価が高い【10点】 B：中程度の評価【5点】 C：評価が低い【0点】
総合評価	A	95点	A：75点以上 C：49点以下 B：74点～50点

改善措置の必要性

なし

今後の取組及び同種事業への活用と課題

- 気候変動により激甚化する自然災害に対し、災害に強い地域づくりを推進するため、施設整備とあわせて、市町村と連携した警戒避難体制の構築などのハード・ソフト両面から土砂災害対策を進める必要がある。
- 対策施設は保全対象人家の直近となるため、維持管理においては住民の協力が必要不可欠であり、事業計画の段階で地域と連携することが重要となる。

事後評価結果

【建設部公共事業評価委員会の意見】

事業の実施により安全が確保されていることから、事業の目的を達成しており、地域住民の評価も高いなど総合評価Aが妥当と判断する。

【長野県公共事業評価委員会の意見】

建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。

県の評価案	A	評価監視委員会意見	妥当	評価の決定	A
-------	---	-----------	----	-------	---